



News & Types: クライアント・アドバイザー

州レベルで強まる反トラスト活動がM&Aプランニングに与える影響

6/30/2025

By: カール ヴォンドレイセン

Practices: コーポレート／ファイナンス／M&A

連邦規制機関(**federal regulator**)が大きく注目されますが、州司法長官が、合併に関する審査を以前より強化し、厳しく取り扱うようになってきている点にも留意が必要です。合併手続の開始が可能となる、司法省または連邦取引委員会によるクリアランスがいつ出されるかを予測することが困難な状況となっています。

以前の州政府の焦点は、ヘルスケア業界などの規制の厳しい業界や消費者向け業界に向けられていましたが、現在では、合併の事前届出要件を拡大している州も見られます。過去1年間で、8つの州とコロンビア特別区において合併ガイドラインを拡大する法律が制定または立案されており、今後それに追随する州が増える見込みです。

これらの州レベルでの新たな審査手続により、合併取引に遅延や支障が生じる可能性があります。今後、企業は、州レベルでの審査や監視が一定程度行われることを想定すべきです。

早期の戦略的プランニングとアプローチが、これらのリスクを軽減するために不可欠であり、合併取引を成功させるための鍵となります。

増田・舟井法律事務所は、米国でビジネスを展開する日本企業の代理を主な業務とする総合法律事務所です。

当事務所は、シカゴ、デトロイト、ロサンゼルス、およびジャンパーグに拠点を有しています。